(12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



(43) 国際公開日 2004 年2 月19 日 (19.02.2004)

PCT

(10) 国際公開番号 WO 2004/015035 A1

(51) 国際特許分類7:

23/26, 23/755, B01D 53/86

3/20, 23/733, 110112 33/

PCT/JP2003/009984

C10K 1/34, B01J

(21) 国際出願番号:(22) 国際出願日:

2003 年8 月6 日 (06.08.2003)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ:

特願2002-233680 2002 年8 月9 日 (09.08.2002) JJ

(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 三菱重 工業株式会社 (MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES, LTD.) [JP/JP]; 〒108-8215 東京都港区港南二丁目16 番5号 Tokyo (JP).

(72) 発明者; および

(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 原田 雅浩 (HARADA,Masahira) [JP/JP]; 〒108-8215 東京都港区 港南二丁目16番5号三菱重工業株式会社内 Tokyo (JP).

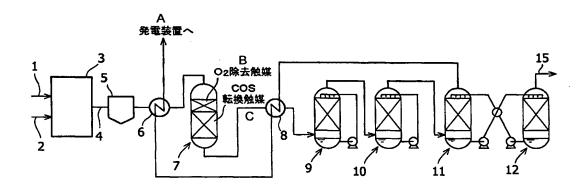
本城 新太郎 (HONJO,Shintaro) [JP/JP]; 〒733-8553 広島県 広島市 西区観音新町四丁目6番22号 三菱重 工業株式会社 広島研究所内 Hiroshima (JP). 洲崎 誠 (SUSAKI, Makoto) [JP/JP]; 〒108-8215 東京都 港区 港 二丁目16番5号 三菱重工業株式会社内 Tokyo (JP). 石田 一男 (ISHIDA, Kazuo) [JP/JP]; 〒108-8215 東京 都 港区 港南二丁目16番5号 三菱重工業株式会社 内 Tokyo (JP). 長野 肇 (NAGANO, Hajime (JP/JP); 〒 108-8215 東京都 港区 港南二丁目16番5号 三菱重工 業株式会社内 Tokyo (JP). 沖野 進 (OKINO,Susume) [JP/JP]; 〒108-8215 東京都港区港南二丁目16番 5号 三菱重工業株式会社内 Tokyo (JP). 飯田 耕三 (IIDA, Kozex JP/JP]; 〒733-8553 広島県 広島市 西区観 音新町四丁目6番22号 三菱重工業株式会社。広島研究 所内 Hiroshima (JP). 城鼻 明 (JOHANA,Akira) [JP/JP]; 〒733-8553 広島県 広島市 西区観音新町四丁目6番22 号 三菱重工業株式会社 広島研究所内 Hiroshima (JP).

(74) 代理人: 奥山 尚一、外(OKUYAMA,Shoichi et al.); 〒 107-0052 東京都 港区 赤坂3丁目2番12号 赤坂ノアビ ル8階 Tokyo (JP).

[続葉有]

(54) Title: APPARATUS FOR TREATING COS FOR GAS PRODUCED BY GASIFICATION AND METHOD FOR TREATING COS

(54) 発明の名称: ガス化ガス用のCOS処理装置とCOS処理方法



A... TO ELECTRIC POWER GENERATION APPARATUS

B... O2 REMOVAL CATALYST

C... COS CONVERSION CATALYST

(57) Abstract: An apparatus for treating COS for a gas produced by gasification, which has an O₂removal catalyst and a COS conversion catalyst provided downstream to the O₂ removal catalyst in the stream of the gas produced by gasification; an apparatus for treating COS which comprises a TiO₂ catalyst carrying Cr₂O₃or NiO; and a method for treating COS for a gas produced by gasification, which comprises a first step of removing O₂ by the reaction thereof with H₂S and CO, and a second step of converting COS to H₂S.



(81) 指定国 (国内): CN, US. 添付公開書類:

— 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

(57) 要約:

ガス化ガス用のCOS処理装置であって、O₂除去触媒と前記O₂除去触媒に対してガス化ガス流の後流に位置するCOS転換触媒とを備えるCOS処理装置が開示される。

また、Cr₂O₃又はNiOを担持したTiO₂触媒を含むCOS処理装置が開示される。 さらに、ガス化ガス用のCOS処理方法であって、H₂S及びCOとの反応によってO₂を除 去する第一のステップと、COSをH₂Sに転換する第二のステップとを含んでなるCOS処理方法が関示される。

明細書

ガス化ガス用のCOS処理装置とCOS処理方法

<u>技術分野</u>

本発明は、石炭や重質油などから得られるガス化ガスからCOS (硫化カルボ 5 ニル)を除去する装置に関する。

背景技術

15

20

近年では、良質な化石燃料だけではなく、低質な化石燃料をも積極的に用いるという多様化の観点から、近年では石炭や重質油といった低質な燃料の有効利用が求められている。また、火力発電の分野では発電効率向上の観点から、ガス燃10 料を用いるガスタービンとスチームタービンを併用した複合発電や、炭化水素ガスを燃料電池に導入する発電も普及しつつある。そこで、低質な燃料をガス化してこれらの発電に利用する研究開発が行われている。

ところで、低質な燃料には一般に硫黄化合物が多く含まれており、これをガス化したガスをそのまま燃焼すると硫黄化合物が硫黄酸化物として煙突から大気に排出されて酸性雨等の環境破壊源となる。そこで、通常の火力発電においてはボイラの後流に排煙脱硫装置を設置して、硫黄化合物をたとえば石膏として除去することが実用化されている。ところが、複合発電においてはガスタービンの入口温度が通常の火力発電におけるボイラの温度よりも高いために材料の腐食が顕著である。そこで、硫黄化合物をはじめとする各種の不純物を、ガスタービンの後流ではなく前流において除去し、材料を保護する必要があり、前記の排煙脱硫装置は適用できない。燃料電池発電においても、材料の保護による発電効率および耐久性の確保は必須であり、各種の不純物は同様に燃料電池の前流において除去する必要がある。

前記不純物の除去方法として、水溶性の成分は水スクラバで除去し、H₂S(硫 25 化水素)についてはアミン類の水溶液で除去する、いわゆる湿式ガス精製プロセ スが実用化されている。ところが、アミン類の水溶液では H_2 Sは除去できるが、COSは除去できない。そこで、COS転換触媒を用いて(1)式に示す加水分解反応を行って、アミン類の水溶液で除去できる H_2 Sの形に変換する反応を促進している。

5 $COS+H_2O\rightarrow H_2S+CO_2 \cdots (1)$

ここに、COS転換触媒としては、チタニアを含む触媒(特許第1463827号公報、特開平11-80760号公報等参照)やアルミナとIV族金属とバリウムを含む触媒や、アルカリ金属と酸化クロムとアルミナを含む触媒が知られている(特開2000-248286号公報)。ところが、これらの触媒にはガス化ガス中に微量(ppmのオーダー)に存在する未燃のO2によって、その触媒活性が低下させられる問題がある。また、シール用に外部から導入される窒素にも微量のO2が含まれることから、触媒活性低下の問題はますます顕著となる。そこで、前記O2による前記COS転換触媒の活性低下を防ぐために、COS

転換触媒の前流に燃焼触媒を設置するプロセスも考えられている。しかし、燃焼 触媒は一般に貴金属を担持しているために高価であること、および、H₂Sによって被毒されて性能低下を起こしやすいこと、ならびに、燃焼触媒上における発 熱が周辺の装置に与えるストレスが大きい、などといった問題を抱えていた。

発明の開示

15

本発明では、発熱ストレスを和らげて周辺の装置を保護し、かつ、COS転換 20 触媒をO₂から保護することを目的とする。

本発明は、COS転換触媒の前流に(2)式の反応を促進する O_2 除去触媒を設置することにより、 O_2 を除去して、COS転換触媒の性能低下を防止することを特徴とする。

 $2 H_2 S + 2 CO + O_2 \rightarrow 2 CO S + 2 H_2 O \cdots (2)$

25 発明者らは、COS転換触媒にとって、O₂を除去して触媒活性を保つメリッ

トと、COSを合成して触媒の負荷を増すデメリットとを比較し、前者が大きい ことを発見し、この (2) 式の反応を促進させる意義を見出した。

本発明は、 H_2S 、 H_2O 、 O_2 およびCOを含むガス化ガス用のCOS処理装置であって、 O_2 除去触媒と、前記 O_2 除去触媒に対してガス化ガス流の後流に位置するCOS転換触媒とを備えることを特徴とするCOS処理装置を提供する。

本発明の O_2 除去触媒を備えたCOS処理装置によれば、 O_2 によるCOS転換触媒の活性低下を防止できるので、ガス化炉の運転状態によって一定しない未燃の O_2 、あるいはシール用として意図的に導入される空気中の O_2 による悪影響を排除できる。また、 O_2 の除去に高価で短寿命かつ熱的ストレス源となる燃焼触媒を用いないので、コストの低減および信頼性の向上を達成できる。

また、本発明は、 H_2S 、 H_2O 、 O_2 およびCOを含むガス化ガス用のCOS 処理方法であって、 H_2S およびCOとの反応によって O_2 を除去する第一のステップと、COSを H_2S に転換する第二のステップとを含んでなる特徴とするCOS のS 処理方法を提供する。

15 図面の簡単な説明

10

図1は、本発明が好適に用いられる湿式ガス精製装置のフローの一例である。 図2は、本発明の実施例1および2におけるO₂除去触媒およびCOS転換触 媒の配置であって、両者を個別のリアクタ内に備えた例である。

図 3 は、本発明の実施例 1 および 2 における O_2 除去触媒および COS 転換触 20 媒の配置であって、両者を単一のリアクタ内に備えた例である。

図4は、本発明の実施例3における兼用COS転換触媒をリアクタ内に備えた 例である。

図5は、本発明の実施例4におけるガス温度を変えた時のO₂除去性能の比較 結果を示したものである。

25 発明を実施するための最良の形態

10

15

20

25

本発明のCOS処理装置の実施形態を図1から4に基づいて説明する。

図1は、本発明が好適に用いられるガス化炉3および湿式ガス精製装置を含むフローの一例である。ガス化炉3は公知のものであり、石炭や重質油などの低質燃料1と、ガス化剤2である酸素、空気、または酸素富化された空気が投入され、ガス化ガス4が取り出される。取り出されたガス化ガスは、公知の集塵装置5を用いてダストを除去することが望ましい。集塵装置5とCOS処理装置7の間にある第一の熱交換器6は、精製前のガス化ガスがもつ熱を精製後のガス化ガスに与える。熱交換器の形式は特に限定されることはなく、一般的な多管式熱交換器が利用できる。COS処理装置7は、後述するH2S吸収塔11では吸収できないCOSを、H2Sに転換する。COS処理装置7は従来技術においてはリアクタ内部にCOS転換触媒のみが装填されていたところ、本発明においてはO2除去触媒とCOS転換触媒との組み合わせ、ないしは、O2除去の機能を兼ね備える兼用COS転換触媒を装填することを特徴としている。図1においては、COS処理装置の上部にO2除去触媒を置き、下部にCOS転換触媒を設置して、上部よりガス化ガスを導入して、下部から処理されたガスを取り出す。

なお、O₂除去触媒は実施例にて後述するようにより高温条件下での設置が望ましい。一方、COS転換触媒は、(1)式に示すCOS転換反応の平衡上、温度が高いと左側への反応が優勢になるため、200~400℃の使用温度範囲の中で処理ガス性状により最適な使用温度域に設置する必要がある。これらのことから、O₂除去触媒をより高温下である例えば集塵装置5の直後に熱交換器を介さずに設置し、COS転換触媒と分けて設置する態様もあり得る。O₂除去触媒性能はより高温下で向上するため、高温下に設置することで必要な触媒充填量を低減できる。このとき、第1の熱交換器6は、O₂除去触媒の次に設置することも可能である。しかし、COS触媒と分けて設置することで触媒充填用圧力容器の基数が増加することになるため、処理するガス性状に応じてコストを検討し、

25

最適な配置とする必要がある。

本発明における一種類ないし二種類の触媒の配置については図2ないし4において後述する。

ここに、触媒の装填方法は特に限定されないので、公知の装填方法、たとえば 粒状ないしハニカム形状の触媒を適切なリアクタの内部に納める方法が利用でき る。また、 O_2 除去触媒は、上記(2)式の化学反応を促進する働きのものであ れば特に限定されず、たとえば酸化クロムまたは酸化ニッケルとバリウムとチタ ニアを含む触媒が利用でき、特に CR_2O_3 およびバリウムを担持したハニカム形 状の TiO_2 触媒が好ましい。

10 COS転換触媒は、上記(1)式の化学反応を促進する働きのものであれば特に限定されず、たとえばAl₂O₃やTiO₂を担体とし、アルミナとIV族金属とバリウムを含む触媒や、アルカリ金属を酸化クロムとアルミナを含む触媒やバリウムとTiO₂を含む触媒が利用でき、その中でも、特にバリウムを担持したハニカム形状のTiO₂触媒が好ましい。TiO₂を担持体とするときのCr₂O₃の 好ましい添加量は触媒の総重量に対して0.1 wt%以上6 wt%以下、特に好ましくは3 wt%以上6 wt%以下であり、TiO₂を担持体とするときのNiOの好ましい添加量は0.1 wt%以上15 wt%以下、特に好ましくは5 wt%以上10 wt%以下であり、TiO₂を担持体とするときのBaOの好ましい添加量は0.1 wt%以上10 wt%以下、特に好ましくは3 wt%以上6 wt%

COS処理装置7とガス冷却塔9の間にある第二の熱交換器8も、第一の熱交換器6と同様に、精製前のガス化ガスの熱を精製後のガス化ガスに与える働きがある。なお、精製後のガス化ガスは先に第二の熱交換器8を、ついで第一の熱交換器6を、それぞれ通過させることによって、精製前のガス化ガスと向流となり、並流とする場合よりも平均温度差を大きく確保できるため、熱交換器を小さく設

25

計することができるので、経済的に有利となる。

第二の熱交換器8を通った精製前のガス化ガスは、水スクラバ10によって水溶性の不純物を除去される。このとき、好ましくは第二の熱交換器8と水スクラバ10の間にもう一つの水スクラバ9を設け、水スクラバ10の循環水に対する水溶性の不純物の溶解度を上げるようにする。水スクラバ9は、たとえば水スクラバ10と同じ構造のものを用いることができる。不純物を溶かし込んだ循環水は図示しない排出ラインによって系外に排出され、その排出量に見合う補給水を図示しない補給水ラインから補給する。このような、水スクラバ9、10としては公知のものが利用できる。

水スクラバ10を出たガス化ガスは、H2S吸収塔11においてアミン化合物 10 の水溶液からなるフレッシュな吸収液と気液接触する。そして、ガス化ガス中の H2Sはアミン化合物の水溶液に吸収される。ガス化ガスはガスタービンや燃料 電池などの発電装置の燃料として好適な精製ガスとして取り出さる。前述の第二 の熱交換器8および第一の熱交換器6によって精製前のガス化ガスから熱を得て、 精製ガスが加熱されてより発電効率の高い燃料として利用される。H2Sを吸収 15 した吸収液は吸収液再生塔12に送られて吸収液再生熱源14から熱を与えられ てフレッシュな吸収液と高濃度のH。S15とに分離される。フレッシュなアミ ン化合物はH2S吸収塔11に戻って循環利用される。高濃度のH2S15は単体 硫黄、石膏、硫酸などの原料として利用することができて、硫黄分が環境破壊源 となることはない。ここに、H₂S吸収塔11と吸収液再生塔12および吸収液 20 は公知のものが利用できる。また、高濃度のHgS15から単体硫黄、石膏、硫 酸などの有価物を製造するための製造装置や方法としては公知のものが利用でき る。

図2から4は、本願発明であるCOS処理装置7に注目した図であり、図2は、 O_2 除去触媒22を内部に備えた第一のリアクタ21と、その後流にあってCO

S転換触媒 2 3を内部に備えた第二のリアクタ 2 1'との組み合わせによる例である。図 3 は、単一のリアクタ 2 1 の内部のガス化ガス流の前流側に O_2 除去触媒 2 2を備え、後流側にCO S転換触媒 2 3を備えた例である。図 4 は、 O_2 除去機能を兼ね備えた兼用CO S転換触媒 2 4をリアクタ 2 1 の内部に備えた例である。このときの兼用CO S転換触媒としては、C r $_2$ O_3 とバリウムとT i O_2 を含む触媒が利用でき、特にC r $_2$ O_3 と B a O を担持したT i O_2 触媒が O_2 除去とCO S転換の両反応を促進する触媒であるので好ましい。また、図 5 は O_2 除去触媒の O_2 除去性能を、ガス温度を変えて比較した結果を示したものである。実施例

 O_2 除去触媒とCOS転換触媒との合計量をSV=452.8 [1/h] に統一して、307ppmのCOSを投入したときのCOS転換率を比較したところ、表1の実施例 $1\sim3$ に示すデータが得られた。なお、SVは空間速度であり、単位は時間の逆数である。また、 O_2 除去触媒の O_2 除去性能を、ガス温度を変えて比較した条件を表1の実施例4に示す。

15 [実施例1]

5

 O_2 除去触媒として $C_{r_2}O_3$ を担持させた T_iO_2 (表1では C_r/T_iO_2 と表記)を、その後流にCOS転換触媒として B_aO を担持させた T_iO_2 (表1では B_a/T_iO_2 と表記)を、それぞれ使用したところ、COS転換触媒出口側のCOS濃度は12ppm、COS転換率は0.961であった。

20 [実施例2]

 O_2 除去触媒としてNiOを担持させたTiO₂(表1ではNi/TiO₂と表記)を、その後流にCOS転換触媒としてBaOを担持させたTiO₂を、それぞれ使用したところ、COS転換触媒出口側のCOS濃度は14ppm、COS転換率は0.954であった。

25 [実施例3]

 O_2 除去触媒とCOS転換触媒との両方の機能を有する兼用COS転換触媒として Cr_2O_3 を担持させた TiO_2 を使用したところ、触媒出口側のCOS濃度は15ppm、COS転換率は0.951であった。

[比較例]

 O_2 除去触媒を使用せず、COS転換触媒としてBaOを担持した TiO_2 を使用したところ、COS転換触媒出口側のCOS濃度は110ppm、COS転換率は0.642であった。

[実施例4]

 O_2 除去触媒の O_2 除去性能を、ガス温度を変えて実験した結果、図5に示すと 10 おり温度が高いほど性能が向上することが見出された。

表1. 実験結果

	項目		単位	実施例 1	実施例 2	実施例3	比較例	実施例 4
	H ₂		vol-%	12.6				
	H₂O		vol-%	3.1				
	CO		vol-%	28.4				
	CO ₂		vol-%	4.2				
 	N ₂			パランス				
入口ガス条件	H ₂ S		ppm-v	567				
件	cos		ppm-v	307				
	0 2		ppm-v	145			240	
	温度		တ	300			200~	
	圧力		MPa	2.29				
	O₂ 除去触媒	除去触媒	_	5.5wt%C r2O3/Ti	10wt%N iO/TiO ₂	5.5wt%C r2O3/Ti	なし	5.5wt%C r2O3/Ti
存由				O_2		O_2		O_2
媒		sv	1/h	113	320	4528	-	30000
触媒条件	COS 転換触媒	種類	_	4wt%B	aO/TiO2	(O ₂ 除去触 媒で兼用)	4wt%Ba O/TiO ₂	なし
		sv	1/h	75	47	(水水水)	4528	-
	触媒合計	sv	1/h	4528		528		30000
出口ガス	H₂S		ppm-v	862	860	859	764	_
	cos		ppm-v	12	14	15	110	_
性能	COS転換率*		_	0.961	0.954	0.951	0.642	_

vol-%は容量百分率、ppm-vは容量百万分率

- * COS転換率=(入口COS濃度-出口COS濃度)/入口COS濃度 産業上の利用の可能性
- 5 本発明に係るガス化ガス用のCOS処理装置及びCOS処理方法は、石炭や重 質油といった低質な化石燃料をガス化して、ガス燃料を用いるガスタービンとス チームタービンを併用した複合発電や、炭化水素ガスを燃料電池に導入する発電 など、火力発電の分野において発電効率に優れた発電に好適に利用できる。

請求の範囲

- 1. H_2S 、 H_2O 、 O_2 およびCOを含むガス化ガス用のCOS処理装置であって、 O_2 除去触媒と、前記 O_2 除去触媒に対してガス化ガス流の後流に位置する COS転換触媒とを備えることを特徴とするCOS処理装置。
- 5 2. 前記 O_2 除去触媒が、 Cr_2O_3 またはNiOを担持した TiO_2 触媒であることを特徴とする請求項1に記載のCOS処理装置。
 - 3. Cr_2O_3 を担持した TiO_2 触媒を含む、 H_2S 、 H_2O 、 O_2 およびCOを含むガス化ガス用のCOS処理装置。
- 4. 前記O₂除去触媒が前記COS転換触媒に対してより高温の領域にあるこ 10 とを特徴とする請求項1に記載のCOS処理装置。
 - 5. H_2S 、 H_2O 、 O_2 およびCOを含むガス化ガス用のCOS処理方法であって、 H_2S およびCOとの反応によって O_2 を除去する第一のステップと、COSを H_2S に転換する第二のステップとを含んでなる特徴とするCOS処理方法。
 - 6. 前記第一のステップにおいて、 Cr_2O_3 またはNiOを担持した TiO_2 触媒を用いることを特徴とする請求項5に記載のCOS処理方法。
 - 7. Cr_2O_3 を担持した TiO_2 触媒を用いることを特徴とする請求項5に記載のCOS処理方法。
 - 8. 前記第一のステップを、前記第二のステップに対してより高い温度で実施 することを特徴とする請求項5に記載のCOS処理方法。

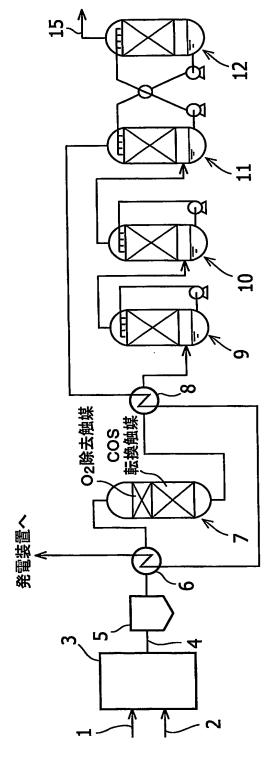


FIG.1

FIG.2

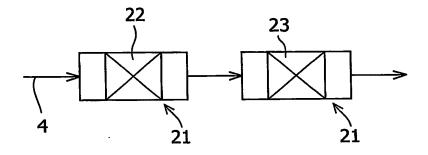


FIG.3

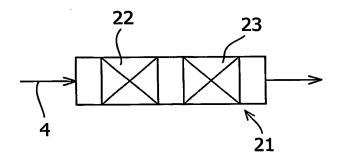


FIG.4

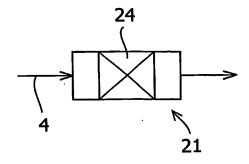
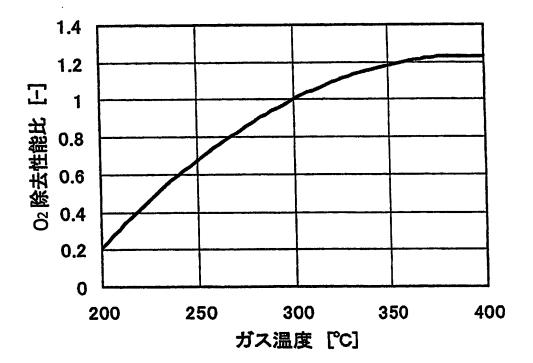


FIG.5





A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl ⁷ C10K1/34, B01J23/26, B01J23/755, B01D53/86				
According to	o International Patent Classification (IPC) or to both nat	ional classification and IPC		
	S SEARCHED			
Minimum de Int.	ocumentation searched (classification system followed b Cl ⁷ C10J1/00-C10K3/06, B01J23/0 B01D53/00-B01D53/96	y classification symbols) 00-B01J23/96,		
Jitsı	ion searched other than minimum documentation to the ayo Shinan Koho 1922–1996 i. Jitsuyo Shinan Koho 1971–2002	extent that such documents are included Toroku Jitsuyo Shinan Koho Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1994-2002	
	Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used) CA(STN), WPI/L(QUESTEL), REGISTRY(STN)			
C. DOCU	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT			
Category*	Citation of document, with indication, where app		Relevant to claim No.	
X Y A	EP 324526 A1 (COMPRIMO B.V.) 19 July, 1989 (19.07.89), Claims & JP 1-223197 A & US		1,4 3 2,5,6,7,8	
X Y A	JP 2000-248286 A (JGC Corp.) 12 September, 2000 (12.09.00) Claims; table 2 (Family: none)		1,4 3 2,5,6,7,8	
X Y A	JP 57-63388 A (Osaka Gas Co. 16 April, 1982 (16.04.82), Claims; page 2, lower right (Family: none)	, Ltd.),	1,4 3 2,5,6,7,8	
Further documents are listed in the continuation of Box C. See patent family annex.				
* Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance earlier document but published on or after the international filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed "E" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inv				
	05 November, 2003 (05.11.03) 25 November, 2003 (25.11.03)			
	mailing address of the ISA/ anese Patent Office	Authorized officer		
Foccimile N	I.o.	Telephone No		



C (Continua	tion). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT	
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X Y A	JP 62-256709 A (Kobe Steel, Ltd.), 09 November, 1987 (09.11.87), Claims; page 5, upper left (Family: none)	1,4 3 2,5,6,7,8
X Y A	US 5660807 A (LINDE AG.), 26 August, 1997 (26.08.97), We Claim & JP 9-500319 A & WO 94/29004 A1	3 1,4 2,5,6,7,8
A	JP 11-104451 A (Mitsubishi Heavy Industries, Ltd.), 20 April, 1999 (20.04.99), Claims (Family: none)	1-8
P,X	FR 2830466 A (AXENS), 11 April, 2003 (11.04.03), Revendications & WO 2003/31058 A1	3
-		
-		



Box I Observations where certain claims were found unsearchable (Continuation of item 2 of first sheet)
This international search report has not been established in respect of certain claims under Article 17(2)(a) for the following reasons:
1. Claims Nos.: because they relate to subject matter not required to be searched by this Authority, namely:
2. Claims Nos.: because they relate to parts of the international application that do not comply with the prescribed requirements to such an extent that no meaningful international search can be carried out, specifically:
3. Claims Nos.: because they are dependent claims and are not drafted in accordance with the second and third sentences of Rule 6.4(a).
Box II Observations where unity of invention is lacking (Continuation of item 3 of first sheet)
This International Searching Authority found multiple inventions in this international application, as follows: The "special technical feature" of claims 1, 2 and 4 relates to an apparatus for treating COS for a gas produced by gasification and containing specific components, which has an O ₂ removal catalyst and a COS conversion catalyst provided downstream to the O ₂ removal catalyst in the stream of the gas produced by gasification. The "special technical feature" of claim 3 relates to an apparatus for treating COS for a gas produced by gasification and containing specific components, which comprises a catalyst comprising specific components. (continued to extra sheet)
1. X As all required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers all searchable claims.
2. As all searchable claims could be searched without effort justifying an additional fee, this Authority did not invite payment of any additional fee.
3. As only some of the required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers only those claims for which fees were paid, specifically claims Nos.:
4. No required additional search fees were timely paid by the applicant. Consequently, this international search report is restricted to the invention first mentioned in the claims; it is covered by claims Nos::
Remark on Protest The additional search fees were accompanied by the applicant's protest. No protest accompanied the payment of additional search fees.



Continuation of Box No.II of continuation of first sheet(1)

The "special technical feature" of claims 5 to 8 relates to a method for treating COS for a gas produced by gasification and containing specific components which comprises a first step of removing O_2 and a second step of converting COS to H_2S , wherein the means used in the respective steps are not specified.

Accordingly, these inventions are not so linked as to form a single general inventive concept, since there is no technical relationship among the inventions involving one or more of the same or corresponding special technical features.

発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))

Int Cl⁷ C10K1/34, B01J23/26, B01J23/755, B01D53/86

調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int Cl7 C10J1/00-C10K3/06, B01J23/00-B01J23/96, B01D53/00-B01D53/96

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1922年-1996年

日本国公開実用新案公報 1971年-2002年

日本国登録実用新案公報 1994年-2002年

日本国実用新案登録公報 1996年-2003年

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

CA (STN), WPI/L (QUESTEL), REGISTRY (STN)

c. 関連すると認められる文献

引用文献の		関連する
カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号
X	EP 324526 A1 (COMPRIMO B.V.),	1,4
Y	1989.07.19,	3 .
Α	Claims	2,5,6,7,8
	&JP 1-223197 A &US 4981661 A	
X Y A	JP 2000-248286 A(日揮株式会社), 2000.09.12, [特許請求の範囲],[表2] (FAMILY: NONE)	1,4 3 2,5,6,7,8

区欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

- * 引用文献のカテゴリー
- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す)
- 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

- の日の後に公表された文献
- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって て出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理 論の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

05. 11. 03

国際調査報告の発送日

25.11.03

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100~8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官(権限のある職員) 安藤 建也是 9285

電話番号 03-3581-1101 内線 3483



国際出願番。 PCT/JP03/09984

別東次の	C (続き).	関連すると認められる文献	
X JP 57-63388 A(大阪瓦斯株式会社), 1,4 Y 1982.04.16, 3 A 特許請求の範囲,2頁右下 (FAMILY: NONE) 2,5,6,7,8 X JP 62-256709 A(株式会社神戸製鋼所), 1,4 Y 1987.11.09, 3 A 特許請求の範囲,5頁左上 (FAMILY: NONE) 2,5,6,7,8 X US 5660807 A(LINDE AKTIENGESELLSCHAFT), 3 Y 1997.08.26, 1,4 A We Claim: &JP 9-500319 A &WO 94/29004 A1 2,5,6,7,8 A JP 11-104451 A(三菱重工業株式会社), 1-8 1999.04.20, [特許請求の範囲] (FAMILY: NONE) 1-8 P, X FR 2830466 A(AXENS), 3 2003.04.11, REVENDICATIONS 3	引用文献の カテゴリー*	1日文献タ 及び一部の答所が関連オスレキは スの関連サス体エのギニ	関連する
Y 1982.04.16, 特許請求の範囲,2頁右下 (FAMILY: NONE) 3 X JP 62-256709 A(株式会社神戸製鋼所), 1987.11.09, 3 1,4 A 特許請求の範囲,5頁左上 (FAMILY: NONE) 2.5,6,7,8 X US 5660807 A(LINDE AKTIENGESELLSCHAFT), 1997.08.26, 4 3 A We Claim: & JP 9-500319 A &WO 94/29004 A1 3 A JP 11-104451 A(三菱重工業株式会社), 1999.04.20, [特許請求の範囲] (FAMILY: NONE) 1-8 P, X FR 2830466 A(AXENS), 2003.04.11, REVENDICATIONS 3			
A 特許請求の範囲,2頁右下 (FAMILY: NONE) 2,5,6,7,8 X JP 62-256709 A(株式会社神戸製鋼所), 1,987,11.09, 特許請求の範囲,5頁左上 (FAMILY: NONE) 1,4 3 2,5,6,7,8 X US 5660807 A(LINDE AKTIENGESELLSCHAFT), 1997,08.26, We Claim: &JP 9-500319 A &WO 94/29004 A1 3 1,4 2,5,6,7,8 A JP 11-104451 A(三菱重工業株式会社), 1999,04.20, [特許請求の範囲] (FAMILY: NONE) 1-8 P, X FR 2830466 A(AXENS), 2003,04.11, REVENDICATIONS 3			
(FAMILY: NONE) X JP 62-256709 A(株式会社神戸製鋼所), 1987.11.09, A 特許請求の範囲,5頁左上 (FAMILY: NONE) X US 5660807 A(LINDE AKTIENGESELLSCHAFT), 1997.08.26, A We Claim: & JP 9-500319 A &WO 94/29004 A1 A JP 11-104451 A(三菱重工業株式会社), 1999.04.20, [特許請求の範囲] (FAMILY: NONE) P, X FR 2830466 A(AXENS), 2003.04.11, REVENDICATIONS			
Y 1987.11.09, 特許請求の範囲,5頁左上 (FAMILY: NONE) X US 5660807 A(LINDE AKTIENGESELLSCHAFT), 1997,08.26, A We Claim: &JP 9-500319 A &WO 94/29004 A1 A JP 11-104451 A(三菱重工業株式会社), 1999,04.20, [特許請求の範囲] (FAMILY: NONE) P. X FR 2830466 A(AXENS), 2003.04.11, REVENDICATIONS 3 2,5,6,7,8 1.4 2,5,6,7,8 1-8		(FAMILY: NONE)	
A 特許請求の範囲,5頁左上 (FAMILY: NONE) X US 5660807 A(LINDE AKTIENGESELLSCHAFT), 1997.08.26, A We Claim: &JP 9-500319 A &WO 94/29004 A1 A JP 11-104451 A(三菱重工業株式会社), 1999.04.20, [特許請求の範囲] (FAMILY: NONE) P, X FR 2830466 A(AXENS), 2003.04.11, REVENDICATIONS	×	JP 62-256709 A(株式会社神戸製鋼所),	1,4
(FAMILY: NONE) X US 5660807 A(LINDE AKTIENGESELLSCHAFT), 1997.08.26, A We Claim: & JP 9-500319 A &WO 94/29004 A1 A JP 11-104451 A(三菱重工業株式会社), 1999.04.20, [特許請求の範囲] (FAMILY: NONE) P, X FR 2830466 A(AXENS), 2003.04.11, REVENDICATIONS			
X US 5660807 A(LINDE AKTIENGESELLSCHAFT), 1997.08.26, A We Claim: 2,5,6,7,8 A JP 11-104451 A(三菱重工業株式会社), 1999.04.20, [特許請求の範囲] (FAMILY: NONE) P, X FR 2830466 A(AXENS), 2003.04.11, REVENDICATIONS	Α		2,5,6,7,8
A We Claim: &JP 9-500319 A &WO 94/29004 A1 A JP 11-104451 A(三菱重工業株式会社), 1999,04.20, [特許請求の範囲] (FAMILY: NONE) P, X FR 2830466 A(AXENS), 2003.04.11, REVENDICATIONS		(FAMILY: NONE)	
A We Claim: &JP 9-500319 A &WO 94/29004 A1 A JP 11-104451 A(三菱重工業株式会社), 1999,04.20, [特許請求の範囲] (FAMILY: NONE) P, X FR 2830466 A(AXENS), 2003.04.11, REVENDICATIONS	X		
&JP 9-500319 A &WO 94/29004 A1 A JP 11-104451 A(三菱重工業株式会社), 1999,04.20, [特許請求の範囲] (FAMILY: NONE) P, X FR 2830466 A(AXENS), 2003.04.11, REVENDICATIONS			
A JP 11-104451 A(三菱重工業株式会社), 1999.04.20, [特許請求の範囲] (FAMILY: NONE) P, X FR 2830466 A(AXENS), 2003.04.11, REVENDICATIONS	Α		2,5,6,7,8
1999,04.20, [特許請求の範囲] (FAMILY: NONE) P, X FR 2830466 A(AXENS), 2003.04.11, REVENDICATIONS		&JP 9-500319 A &WO 94/29004 A1	
[特許請求の範囲] (FAMILY: NONE) P, X FR 2830466 A(AXENS), 2003.04.11, REVENDICATIONS	Α		1-8
(FAMILY: NONE) P, X FR 2830466 A(AXENS), 2003.04.11, REVENDICATIONS			
P, X FR 2830466 A(AXENS), 2003.04.11, REVENDICATIONS			
2003.04.11, REVENDICATIONS		(PAIVILY : NOINE)	
REVENDICATIONS	P, X		3
	•		
&WO 2003/31058 A1			
		&WO 2003/31058 A1	· l
			,
			[



第 I 欄 法第 8 ダ 成しなが	請求の範囲の一部の調査ができないときの意見(第1ページの2の続き) 上第3項(PCT17条(2)(a))の規定により、この国際調査報告は次の理由により請求の範囲の一部について作いった。
1. 🗌	請求の範囲は、この国際調査機関が調査をすることを要しない対象に係るものである。 つまり、
2. 🗌	請求の範囲 は、有意義な国際調査をすることができる程度まで所定の要件を満たしていない国際出願の部分に係るものである。つまり、
3. 🗌	請求の範囲は、従属請求の範囲であってPCT規則6.4(a)の第2文及び第3文の規定に 従って記載されていない。
第Ⅱ欄	発明の単一性が欠如しているときの意見(第1ページの3の続き)
次に記	tべるようにこの国際出願に二以上の発明があるとこの国際調査機関は認めた。
O2F ので 語 O 請 除去	求の範囲1.2.4の「特別な技術的特徴」は、所定の成分を含むガス化ガス用のCOS処理装置であって、余去触媒と、前記O₂除去触媒に対してガス化ガス流の後流に位置するCOS転換触媒を備えることに関するもある。 求の範囲3の「特別な技術的特徴」は、所定の成分からなる触媒を含む、所定の成分を含むガス化ガス用のC処理装置に関するものである。 求の範囲5-8の「特別な技術的特徴」は、所定の成分を含むガス化ガス用のCOS処理方法であって、O₂をする第一のステップと、COSをH₂Sに転換する第二のステップとを含むことに関するもので、各ステップにる手段が特定されていないものである。
ل 5،	たがって、これらの発明は、一又は二以上の同一又は対応する特別な技術的特徴を含む技術的な関係にないか 単一の一般的発明概念を形成するように連関しているものとは認められない。
1. 🗵	出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この国際調査報告は、すべての調査可能な請求 の範囲について作成した。
2.	追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追 加調査手数料の納付を求めなかった。
3. 🗌	出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。
4.	出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載されている発明に係る次の請求の範囲について作成した。
[査手数料の異議の申立てに関する注意 □ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがあった。 □ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがなかった。